

令和6年度：助成事業計画書

A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校を選んで、支援のための研究助成を行う。

○総合的な学習の時間（岩手県）釜石市立双葉小学校（及川 美香子 校長）

〒026-0043 岩手県釜石市新町1-58

研究主題「釜石の良さと震災の痛手を学び、考え表し実践する児童の育成」

*2011年釜石は東日本大震災の地震と津波の襲来を受けたが本校は市の西側に位置しているため西地区は津波ではなくて地震による軽微な被害を受けた。現在日本海溝・千島海溝、また宮城県沖地震の襲来が予想されている。それに備え本校では防災教育に2年間と釜石の良さに1年間力をいれてきた。来年度はこれを継続し釜石には自然災害はあるが、よさもあることを深め、主体的に学び、自分たちにできることを考え実践する児童の育成を目指し研究を進めていきたいと考える。

釜石のよさとなる施設や人との出会いや体験、震災の痛手と防災を学んだりすることにより児童が防災意識の向上と自分達が考えたことの地域への発信や郷土愛を育めたかを明らかにする。

[児童総数120名・職員総数19名]

○学び手中心の授業づくり 単元内自由進度学習／プロジェクト型学習（東京都）

小金井市立南池小学校（檀原 延和 校長）

〒184-0013 東京都小金井市前原町2-2-1

研究主題「自分のよさや可能性を信じ、自律して学び続ける子どもの育成」

～学び手中心の授業づくりを通して～

*本研究は、従来の画一的な授業から、児童の個性や興味関心を尊重し、主体的に学習に

取り組む学び手中心の授業への転換を目指すものである。単元内自由進度学習とプロジェクト型学習等の手法を通して、学び手中心の授業の実践研究を進める。

【児童総数602名・職員総数72名】

○情報教育（富山県）小矢部市立蟹谷小学校（宮崎 靖 校長）

〒932-0134 長富山県小矢部市平桜字岡山80

研究主題 「情報活用能力を発揮し、主体的に学ぶ子供の育成」

*主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、「令和の日本型学校教育」では「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」が示され、それに合わせた授業改善が期待されている。その授業改善を端的に言えば、「一斉指導からの脱却」であろう。しかし、それは、「一斉指導を全く行わない」ということではなく、これまでの授業の一部に新しいスタイルを取り入れていくという考え方である。新しい授業スタイルとして、これまで教員が決めていた学習課題・学習過程・学習形態等を、子供が決める授業づくりが始まっている。そのため、子供が一人1台の情報端末とクラウド環境を生かしながら情報活用能力を発揮し、個別に又は協働的に学ぶことができるよう、教員が適切に指導・支援することが求められている。そこで、校内研修を通して、すべての教員が新しい授業スタイルについて理解を深め、日常的な授業の中に、学習課題・学習過程・学習形態等を子供が決める学習活動をどのように取り入れていくか、試行錯誤しながら自ら追究できるようにしたいと考えている。

【生徒総数165名・教員総数13名】

○算数科・社会科等教育（岡山県）浅口市立鴨方西小学校（三浦 嘉子 校長）

〒719-0241 岡山県浅口市鴨方町小坂東2223-2

研究主題 「自由進度学習を取り入れた授業改善」

～自由進度学習を取り入れた授業改善に取り組み、

「自分の頭で考え自律的に学ぶ子ども」の育成を目指す～

*現在、本校では、算数科や国語科など、ほとんどの教科で、教師主導の一斉型の授業スタイルが定着している。本校のすべての教員が自由進度学習を理解し、研究を通じて実践できるようにする。一斉授業から、自由進度学習を取り入れた授業改善に取り組み、「自分の頭で考え自立して学ぶ子ども」の育成を目指す。

【生徒総数98名・教員総数16名】

○算数科教育（福岡県）新宮町立東小学校（稲津 一徳 校長）

〒811-0124 福岡県糟屋郡新宮町新宮東 4-8-1

研究主題 「自ら「わかった」「できた」を実感する算数科学習」

～数学的な見方・考え方を働かせる単元デザインを通して～

* 先ず、現テーマを算数科の資質・能力のうち、学びに向かう力を核として、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」を一体的に育む算数科学習とする。自ら「わかった」「できた」を実感する算数科学習とは子供自らが既習の知識・技能を活用して新たな数理を追究する問題解決活動の過程や結果において、主体性や思考力・表現力等を駆使し、算数の有用性や問題解決の効力感を味わう学習の事である。

次にサブテーマは、資質・能力に作用する数学的な見方・考え方を児童が働かせ、算数科の問題解決を行う学習展開とする。数学的な見方・考え方を働かせる単元デザインを通してとは、子供が数学的な見方・考え方を働かせるために、自覚・試行・吟味・納得の4つの要件を位置付けた学びの過程のことである。

主体性を核とした「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」の一体的な育成に向けて、子供自らが数学的な見方・考え方を働かせる単元デザインについて究明する。

【生徒総数785名・教員総数50名】

○ICT 利活用教育（鹿児島県）垂水市立新城小学校（有村 重輝 校長）

〒891-2144 鹿児島県垂水市新城3548

研究主題 「自ら学びを考える子供の育成」

～反転学習と単元内自由進度学習を通して～

* 自立した学習者の育成を目指し、教師が学びの伴走者として、複式学級における学力向上の手立ての方策として、反転学習と単元内自由進度学習に取り組む。

自立した学習者の育成及び個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して、中学年以上の各教科の学習で反転学習を導入し、研究実践を通して、反転学習の有用性を子供の姿で検証する。

自立した学習者の育成及び個別最適な学びと協働的な学びの一体化を目指して、中学年以上の各教科の学習で、単元内自由進度学習を導入し、研究実践を通して、単元内自由進度学習の学習効果を子供の姿で検証する。

【生徒総数20名・教員総数11名】

○小中一貫・小規模校・全面教育（静岡県）

引佐北部小中学校(浜松市立引佐北部小学校・浜松市立引佐北部中学校)

(小川 誠司 校長)

〒431-2533 静岡県浜松市浜名区引佐町四方浄134-6

研究主題 「全教育活動を通しての、子供の主体性の育成」

～「子供に任せる」意識の変革と、裏方としてのフォローアップ

「自分たちの学校は自分たちでつくる」(民主主義)意識の向上～

* 学校は、子供が「自分たちの社会を自分たちでつくる」ことを学ぶ場である。子供の主体性を育むために、教員の意識を、指導から支援へ、各教科における授業、特別活動、部活動等のあらゆる教育活動において、変えていく必要がある。そして、子供に本来備わっている可能性を引き出すことが大切であり、そのために子供に寄り添った支援を行うことで、子供が主体的に学んだり、行動したりするようになると思う。

原則週1回の研究推進委員会、年間12回程度の校内研修、他学校視察、研究大会への参加等を通じて、教員の意識変革を行い、子供の主体性を育てていく。

研究委員会の構成員は、校長1名、教頭1名、研究主任2名(小学校・中学校)、研究推進委員3名(初等部:1～4年・中等部:5～7年・高等部:8～9年)の計7名である。校内研修は年間を通じて、グループ研修(4～5人程度)を主に実施する。令和6年度の担当者は人事異動も関係することから、令和5年度末に仮決定し、令和6年度になって正式決定する。

【生徒総数87名・教員総数20名】

B. 教育現場等への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会及び医療の情報発信団体等に対して、支援のため助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育、医療情報等の分野としている。

○算数教育 アウトプット算数研究会

(代表者:木村 憲太郎/大阪総合保育大学)

〒596-0044 大阪府岸和田市西之内町52-2

理論と実践の往還をめざした算数教育

* 書籍や算数教育に関する学会・研究会では、多くの学習理論が紹介・報告されている。しかし、大学教員が学校現場に来て、現職教員に学習理論を伝達したり、指導したりする機会は、そう多くはなく、皆無に等しい学校もある。また、現職教員が創意工夫を凝らした実践を行ったとしても、その実践を報告・議論する場は少ない。そこで本研究会は、主に算数

教育を専門とする大学教員と算数科の研究・実践に熱心な小学校の現職教員が集まり、大学教員は主に算数教育に関する学習理論を、現職教員は自身の実践を伝達(アウトプット)し、議論する。その結果、理論と実践の往還ができ、学校現場で質の高い算数教育が展開できることをめざしている。

本研究会は、2022年度より活動を行っており、毎月1回の定例会(研究授業を含む)を実施し、算数科に関する学習理論や授業実践について、アウトプットし合い、議論を行ってきた。2024年度も基本的に毎月1回定例会を開催する。研究会を立ち上げたときよりも会員が増えてきていることから、さらに活発なアウトプット、議論が行なわれるものと見られる。

○数学教育 広島県中学校数学教育実践研修会

(代表者:天野 秀樹/広島大学附属東雲中学校)

〒734-0022 広島市南区東雲3丁目一1—33

数学的活動を充実させる教材の開発研究

*当研究会を通して、広島県内の中学校数学科教師で協働して、子供たちが行う数学的活動を充実させる教材を作り、数学科教師の実践力を向上させて行く。

当研究会の目的は、広島県内の中学校数学科教師の実践力を向上させることである。役員は4名で運営の母体となり、広島県内で約650名いる数学部会員の一部と適宜連携をはかる形式で研修会を実施している。

○家庭教育 日本家庭教育学会

(代表者:中田 雅敏/八洲学園大学特任教授)

〒102-8561 千代田区紀尾井町4-5(一社)倫理研究所内

(事務責任者:巖錫仁/筑波大学人文社会系准教授)

〒305-8871 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学

家庭教育に関する理論的・実践的研究

(今年度の重点研究:子育て支援と家庭教育)

*家庭における子供の人間形成は、学校教育と同様、知・徳・体の全般にかかわる。したがって、家庭教育のあり方を検討するためには、家庭ないし家族とは何か、親子・きょうだい等の人間関係はいかにあるべきか、子供の心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか、等々、実生活における体験・反省を踏まえ、人文・社会諸学科をはじめ、医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、さらに学校教育の実践的研究等とも密接なる連繫をはかりつつ、推進していく。とくに今年度においては、少子化問題に有効的な政策を取り入れている岡山県奈義市の実例を中心として、子育て支援と家庭教育の取組について研究する。

○日本医療学会事業に関する助成

一般社団法人日本医療学会（理事長 加藤 治文）

〒104-0045 東京都中央区築地3-12-2築地高野ビル5F

* 一般社団法人日本医療学会では、ホームページ上で、様々な国民の医療課題を取りあげ、分かりやすく解説、情報提供することにより国民医療の向上を目指す事業を展開し、国民医療の向上に鋭意取り組んでいる。本年度の上記事業の継続のために、年額180万円(月額15万円)の助成金が必要となります。

尚、本年度の事業展開で、呼吸器外科医加藤治文対談シリーズ第三弾「がん等治療最前線」(2024年1月～12月)は、現代の疾患領域の多様化に対応し、対談12本を展開し、医療啓発を進めます。助成金はその資金の一部として活用します。

C. 野外教育活動について

野外教育(特に自然体験活動)の推進に向けて、指導者養成の講習会の実施、また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行していましたが、前年度以降は諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

D. 研究報告誌の刊行

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料としてホームページに掲載する。

○「教育研究情報」の刊行

令和6年12月頃の発行を予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載しホームページに掲載する。現在は第55号まで発行している。

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域128か国)に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した

作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。尚、諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@ (メディアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野での eラーニングの普及・発展を目指す。

○公益財団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用した教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、eラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○その他の学会・病院等への支援

一般社団法人日本東洋医学会、岡山大学病院等の eラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

以上

令和6年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味資産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息		2,000	2,000
基本財産受取配当金	900,000		900,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
③ 事業収益			
講習会事業収益			
医学・医療eラーニング事業収益	14,000,000		14,000,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金		3,700,000	3,700,000
⑤ 雑収益			
雑収入	1,200,000		1,200,000
経常収益計	16,100,000	3,702,000	19,802,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,280,000		2,280,000
会議費	190,000		190,000
旅費交通費	285,000		285,000
通信運搬費	228,000		228,000
消耗計器備品費	152,000		152,000
光熱水料費	19,000		19,000
印刷製本費	527,000		527,000
助成金等	8,700,000		8,700,000
研究実践校	1,400,000		1,400,000
教育現場等	2,300,000		2,300,000
医学・医療eラーニング	5,000,000		5,000,000
賃借料	3,800,000		3,800,000
租税公課	760,000		760,000
雑費	120,000		120,000

支払手数料	200,000		200,000
業務委託費	1,040,000		1,040,000
② 管理費			
役員報酬		1,000,000	1,000,000
給料手当		120,000	120,000
会議費		10,000	10,000
旅費交通費		15,000	15,000
通信運搬費		12,000	12,000
消耗計器備品費		8,000	8,000
光熱水料費		1,000	1,000
賃借料		140,000	140,000
租税公課		40,000	40,000
支払負担費		0	0
雑費		12,000	12,000
支払手数料		5,000	5,000
福利厚生費		10,000	10,000
業務委託費		90,000	90,000
經常費用計	18,301,000	1,463,000	19,764,000
当期經常増減額	-2,201,000	2,239,000	38,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計			
(2) 經常外費用			
經常外費用計			
当期經常外増減額	-2,201,000	2,239,000	38,000
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			30,911,667
一般正味財産期末残高			30,949,667
II 指定正味財産の部			
受取寄付金		4,200,000	4,200,000
指定正味財産増加額			
基本財産運用益	900,000	2,000	902,000
基本財産受取利息		2,000	2,000
基本財産受取配当金	900,000		900,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息			
指定正味財産減少額			

一般正味財産への振替額		-4,200,000	-4,200,000
	-900,000	-2,000	-902,000
	-900,000	-2,000	-902,000
投資有価証券評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			111,151,587

[注記] 指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価の為、本予算編成時には未算定である。